

(11) Publication number:

01-228303

(43) Date of publication of application: 12.09.1989

(51)Int.CI.

H01Q 13/08 H01Q 9/30 **H04B** 1/38

(21)Application number: 63-053630

(71)Applicant: NIPPON TELEGR & TELEPH CORP

<NTT>

(22)Date of filing:

09.03.1988

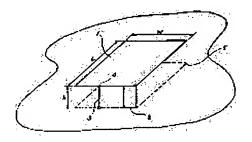
(72)Inventor: TSUNEKAWA KOICHI

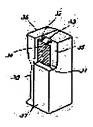
(54) WIDE BAND ANTENNA

(57)Abstract:

PURPOSE: To make an antenna small-sized and wideband by denoting the length of a side of a conductor plate, the length of another side orthogonal to said side of the conductor plate, the length between an earth plate and the conductor plate, and the wavelength of a resonance frequency as W, L, (h), and λ respectively and specifying values of L and W.

CONSTITUTION: The conductor plate facing the earth plate is provided and a part of this conductor plate and the earth plate are connected by a conductor to constitute a plate-shaped inverted-F type antenna. With respect to this antenna, L and W are values obtained by subtracting a value, which is $1.8 \sim 1.9$ times as large as (h), from $0.11 \sim 0.13\lambda$ and $0.16 \sim 0.18$ respectively when the earth plate is small or is a metallic enclosure. A radiation metallic plate having this shape is used to extend the band by $1.2 \sim 1.5$ times in comparison with the use of a radiation metallic plate which does not meet this condition. Consequently, an antenna having a wide





band is obtained without making the shape large-sized. When this antenna is incorporated in a portable radio machine, the portable radio equipment main body is constituted in a small size because the antenna shape is small-sized.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

19日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

平1-228303 四公開特許公報(A)

®Int. Cl. 4

H 04 B

識別記号

宁内整理番号

❸公開 平成1年(1989)9月12日

13/08 H 01 Q 9/30 7741-5 J 7210-5 J

8020-5K審査請求 未請求 請求項の数 1 (全4頁)

60発明の名称

広帯域アンテナ

顧 昭63-53630 20符

願 昭63(1988)3月9日 忽出

Щ 何発 明 者

1/38

光

東京都千代田区内幸町1丁目1番6号 日本電信電話株式

会社内

頭 መ出

日本電信電話株式会社

東京都千代田区内幸町1丁目1番6号

弁理士 本 間 祟 個代 理

1. 発明の名称

広帯望アンテナ

2. 特許請求の範囲

地板に対面して方形の導体板が存在し、敗準 体板の一辺の滑よりその辺に添って、幅がその 一辺より十分小さい事体で、導体板と地板とが 接続されており、外皮導体が地根に接続された 同軸線の芯葉が地板より立ち上がり、導体板の 一辺上の一点へ接続された構造のアンテナであ って、同輪線の芯線が接続された導体板の辺の 及さをW、その辺に直交する導体板の辺の氏を をし、 地板と導体板との距離を h、共振周波 散の放長をみとするとき、 Lも0.11人から 0.13 Aの範囲の値にするとともに、WをO. 16 えから0.18 えの間の値から 1.8 ねか 5 1、9 hの間の笛を引いた隹としたことを特 徴とする広帯域アンテナ。

3. 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は、小形・広帯域なアンサナに関し、 特に、小形で広荷娘な特性を実現することの可 館な板状逆F形アンテナに係る。

「母来の技術)

第1図は本発明を適用するアンテナの構造の 例を示す斜視図であって、1は放射金属板、2 はスクブと呼ばれる放射金属板と地板を接続す る準体、3は 給電艦 (同軸の苔癬)、4は給電 点(同権の芯線と放射金属板との挽続点)、5 は地板を表わしており、Wは給電線3の接続を れている辺の長さ、Lは給電線3の接続されて いる辺に直交する辺の長さ、4 は放射金属板 1 の高さ(地収と放射金属板との距離)を示して

このアンテナの共振条件は、放射金属板1の 提携の辺の和(W + L)が共振周波数の技長の 4分の1になること (W+L = 0.25 A) で あり、WおよびLの倒々の長さの条件は無く、 WおよびLと hとの関係も 規定をれていなか った。

-15-

特閒平1-228303(2)

また、このアンテナは、第2図に示すように 雷娘幅が放射金銭板の、 高さ h に 比例して広 くなる特徴を有している。 そのためこのアンテナ 設計する場合、 従来は、 必要な帯域幅が得ら れる放射金銭板の高さ h を決め、 放射金銭板 の縦横の辺の和(W+L)を共量筒波数の波長 の4分の一となるようにしていた。 そしてW お よびしの個々の長さは、アンテナが実装しやす いように任意に決められていた。

[発明が解決しようとする課題]

上述したように、従来は必要な希域幅は放射 全属板の高さ h によって決めていたので、 広 い帯域が必要な場合は、 放射金属板の高さ h を大きくすることが必要なことからアンテナ容 彼が大きくなるという欠点を有していた。

第3図は、このようなアンテナを携帯無線機に実装した状態を示す図であり、31は放射金属板、32はスタブ、33は給電線、34は給電点、35は地板、36は受話器、37は金属

造のアンテナであって、同糖線の芯線が接続された導体板の辺の長さをW、その辺に直交する 導体板の辺の長さをL、地板と導体板との距離 を h、 共振周波数の被長を A とするとき、 L を 0 . 1 1 A から 0 . 1 3 A の範囲の値にすると ともに、W を 0 . 1 6 A から 0 . 1 8 A の間の値 から 1 . 8 b から 1 . 9 h の間の値を引いた値 とした広帯域アンテナである。

(突出例)

本発明は、第1例に示した構造のアンテナに 適用されるものであって、共長周波数の波長に 対するアンテナの形状寸法の範囲を特定したも のである。

郭4団は、本発明の実施例を説明する団であって、周被数がに共振する各アンテナ形状の帯域変化について表わしている。

同因において、しは A = f **×3×10° として、関連数fに共振するように調整したものである。

ナなわち、第4因は第1回に示すアンテナに

四図に示すように、本アンテナは携帯無線機に内蔵されることが多く、このような携帯無線機は、本体を人が手に直接持って扱うため小形であることが非常に重要である。

しかし、従来の技術では、上述したように、 広い帯域が必要な場合、アンテナ容積が大きく なるため、これが無線機の大型化につながり、 利便性が低下するという欠点があった。

本発明は、このような従来の問題点に置み、 小形かつ広帯域な板状逆F形アンテナを提供す ることを目的としている。

〔課題を解決するための手段〕

本発明によれば上述の目的は、 約記特許請求 の範囲に記載した手段により達成される。

すなわち、本発明は地板に対面して方形の導体板が存在し、数導体板の一辺の過よりその辺に添って、幅がその一辺より十分小さい導体で、 導体板と地板とが接続されており、外皮導体が 地板に接続された同軸板の苔線が地板より立ち 上がり、導体板の一辺上の一点へ接続された構

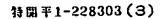
ついて、放射金属板の高さ h の値を4点選び、それぞれの b の値において超波数がに共振 (被長 A) するようにして放射金属板の模寸法 W と縦寸法 L を変えていった時の管域幅の変化を示したものである。

図から明らかなように、横寸法Wが変化しても縦寸法しを調整すれば決まった周波数がに共 扱きせることができる。

また、帯線幅は横寸法Wと縄寸法Lのある決まった条件の時段大となることがわかる。 第4 図においては、数字符41~44によって示す 丸印の箇所が最大帯域となる点を示している。

そこで、それぞれの h と 最大番嬢となる機 寸法wと載寸法しとの関係を群べて第 5 図に示 した。

国団より、最大帝域を得るアンテナ形状の条件を厳密に式により表わすと、放射金属板の積寸法Wは、放射金属板と地板との距離 h が 大となるほど短くなる関係にあり、最大帝域が得られる積寸法Wの範囲は、 -1.86 h + 0.



1 6 6 1 ≤ W ≤ - 1 . 8 6 h + 0 . 1 7 3 l となっている。

また、放射金属板の能寸法しは、放射金属板と地板との距離 A には 無関係であり、最大帝 域が得られる能寸法しの範囲は、 0.117 A SLS 0.12 Aとなっている。

しかし、本実験は、大きな平板地板の上で行なったものであり、地板が小さい場合や、地板が全銭世体である場合などを考慮すると、本発明を実際に適用する場合は、しか 0.11 A から0.13 A、Wが 0.16 A から0.18 Aの間の値から bの1.8 倍から1.9 倍の間の値を 引いた値とすることが通切である。

このような形状の放射金属板とすることにより、第4回に示すように、この条件を適用しない場合に比べて、1.2~1.5倍の奇域拡大効果がある。従って、アンテナ形状を大型化することなく、広い苗域を持つアンテナが得られる。また、本アンテナを携帯無線機に内職した場

合、アンテナ形状が小形であるため、携帯無線

…… スタブ、 3 , 3 3 …… 給電線、
4 , 3 4 …… 給電点、 5 , 3 5 …
… 地板、 3 6 …… 受話器、 3 7
…… 金属医体、 3 8 …… ダイヤルペッド、 4 1 ~ 4 4 …… 最大帯域となる点

代理人 弁理士 本 間 祭

. 機本体も小形に構成することができるので、利便性の高い携帯無線機が実現できる。

[発明の効果]

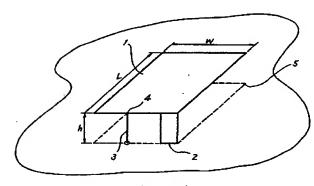
以上説明したように、本発明によれば、地根と対面する導体板を設け、該導体板の一部と地板とを導体で接続した構造の板状逆下形アンテナにおいて、これを小形かつ広帯域なアンテナとして実現できる利点がある。

従って、この種のアンテナを内蔵する携帯無 磁機を小型にすることができるため携帯無線機 の利便性も向上する。

4. 図面の歯草な説明

第1図は本発明を通用するアンテナの構造の例を示す斜視図、第2図は放射金属板の高さ bと帝域の関係を示す図、第3図はアンテナを携帯無線機に実変した状態を示す図、第4図は本発明の実施例を説明する図、第5図は bと 般大帝域となる横寸法Wと載寸法しとの関係を示す図である。

1 , 3 1 … … 放射金属板、 2 , 3 2



特開平1-228303 (4)

